

# 労働組合

## 組織率が一七%台まで落ち込む

労働組合の組織率が一七・九%となり、調査開始以降初めて一八%台を割り込んだことが昨年二月一八日、厚生労働省が発表した二〇一二年の「労働組合基礎調査」で明らかとなった。

一方、パートタイム労働者の組合員数は八三万七〇〇〇人となり、前年の七七万六〇〇〇人から六万一〇〇〇人増加。推定組織率は六・三%となり、組合員数と共に過去最高を記録した。調査は二〇一二年六月三日現在の組織状況などを聞いたもの。

それによると、労働組合の数は二万五七七五組合となり、昨年比べて一・一%減少したことがわかった。労働組合員数は九八万九二〇〇〇人で、六万八〇〇〇人減少した。組合員数が一〇〇〇万人を割り込むのは昨年に続き二年連続。組合員数は一二六九万九〇〇〇人とピークだった九四年に比べて約二二%も減った。

雇用者数に占める労働組合員数の割合を表す推定組織率は一七・九%となり、前年より〇・二ポイント低下した。ただし、前年の組織率は東日本大震災の影響で総務省統計局が発表した推計値の雇用者数を用いていることから、時系列比較には注意が必要になる。そこで二〇一〇年の一八・五%と比較すると、〇・六ポイントの大幅な下落となる。

## 産業構造の変化が組織率低下の要因に

組織率が年々低下している要因について、厚生労働省は「労働組合の組織率が比較的高い製造業から、組織率の低いサービス業へと産業構造がシフトしていることが考えられる。さらに組織率の高い正規労働者の雇用が減少する一方で、組織率の低い非正規労働者が増えていることも影響しているのではないかと分析する。

## 公務で二万四〇〇〇人減少

組合員数を産業別にみると、「製造業」が二六九万五〇〇〇人とともに多く、全体の約三割（二七・四%）を占める。これに「卸売業、小売業」の一・二万人、（二・三%）、「公務（他に分類されるものを除く）」の九二万九〇〇〇人（九・四%）が続いた。

前年に比べて増加幅が大きかったのは「卸売業、小売業」（二万一〇〇〇人増、一・八%増）、「宿泊業、飲食サービス業」（二万四〇〇〇人増、一・三%増）だった。

他方、減少幅が大きかったのは「公務（他に分類されるものを除く）」（二万四〇〇〇人減、二・五%減）、「製造業」（二万人減、〇・七%減）だった。推定組織率では、「複合サービス事

業」（五七・四%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（五〇・五%）で五割を超え、これに「金融業・保険業」（四八・〇%）が続いた。組織率が低い産業は「農業、林業、漁業」（二・二%）、「不動産業、物品賃貸業」（二・八%）だった。

民間企業の労働組合員数を従業員規模別にみると、「一〇〇人以上」で五一九万八〇〇〇人と全体の約六割（六二・七%）を占める。「三〇〇〇〜九九九人」で一・九万九〇〇〇人（一・四・五%）、「一〇〇〇〜二九九九人」で六四万七〇〇〇人（七・八%）と低い水準にとどまった。

## パートの組合員数は八〇万人台に

一方、労働組合に加盟するパートタイム労働者の数は前年比六万一〇〇〇人増（七・九%増）の八三万七〇〇〇人となり、初めて八〇万人台に達した。全労働組合員数に占める割合は前年比〇・七ポイント増の八・五%、推定組織率は六・三%となった。いずれも、調査にこれらの項目を加えた一九九〇年以降で過去最高を更新した。

産業別にみると、「卸売業・小売業」で四四万四〇〇〇人ともっとも多く、これに「医療・福祉」（八万三〇〇〇人）、「宿泊業・飲食サービス業」（七万四〇〇〇人）が続いた。

主要団体別に、産業別組織を通じて

トピックス

1

ナショナルセンターに加盟している労働組合員数をみると、連合（日本労働組合総連合会）が前年比七〇〇〇人減の六六万九三〇〇〇人、全労連（全国労働組合総連合）が同一万三〇〇〇人減の六〇万七〇〇〇人、全労協（全国労働組合連絡協議会）が同三〇〇〇人減の一・一万人だった。ただし、都道府県単位の地方組織のみ加盟している労働組合員数を含めると、連合は六八三万九〇〇〇人と前年に比べて一〇〇〇人の減少にとどまった。

産業別組織の状況では、連合系は、UIゼンセン同盟が一〇八万六〇〇〇人でもっとも多く、自治労（八二万人）、自動車総連（七六万一〇〇〇人）などの順となった。増加幅がもっとも大きかったのはサービス・流通連合の二万八〇〇〇人で、UIゼンセン同盟の一七七〇〇〇人が続いた。一方、減少幅が大きかった産別では、JAM（二万四〇〇〇人減）や、自治労（二万六〇〇〇人減）などがめだつ。パート労働者の組合員数をみると、UIゼンセン同盟が約四七万人ともっとも多く、サービス流通連合の約二二万人がこれに続いた。

全労連系は、全労連自治労連（二六万四〇〇〇人）と日本医労連（一四万九〇〇〇人）が多い。全労連自治労連や国公労連など、官公労の減少幅がめだつ。

（調査・解析部）